

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

全般の状況

平成17年度上半期のわが国経済は、輸出や企業の生産が横ばいで推移しましたが、個人消費や設備投資が緩やかに増加するなど、景気は持ち直しの動きが見られました。

このような情勢のもと、当上半期の総販売電力量は、742億5千万kWhと前年同期に比べて0.5%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」につきましては、7月の平均気温が前年に比べて低く推移し、冷房需要が減少したものの、需要数の増加などにより232億6千万kWhと前年同期を1.0%上回りました。一方、「電力」につきましては、気温の影響などにより40億9千万kWhと前年同期を10.7%下回り、自由化の対象である「特定規模需要」は469億1千万kWhと前年同期を0.2%下回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めております。

情報通信事業では、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューやコンテンツの充実を図り、総合的な情報通信サービスを提供する体制を整えております。その他の事業につきましても、総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では不動産開発や生活関連サービスにおきまして、各々収益基盤の拡大を進めております。

経営成績の分析

営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

[電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指しております。当上半期は、住宅分野では全電化住宅4.9万件（前年同期比+20.2%）、産業・空調分野では、業務用複合電化システム1,086件（前年同期比+14.9%）を獲得することができました。

収入面では、総販売電力量が742億5千万kWhと、前年同期に比べて3億5千万kWh減少（0.5%）したことに加え、本年4月に実施した電気料金の引下げの影響により、電灯電力料収入が減少し、売上高は1,180,948百万円と、前年同期に比べて54,992百万円の減収（4.4%）となりました。

一方、支出面では、購入電力料の減少に加え、資本費や諸経費の削減に努めましたが、燃料価格の上昇により汽力発電用の燃料費が増加したほか、原子力発電所の定期点検工事など修繕費が増加したことから、営業費用は979,489百万円と、前年同期に比べて14,833百万円の増加（+1.5%）となりました。

この結果、営業利益は201,459百万円と、前年同期に比べて69,826百万円の減益（25.7%）となりました。

[情報通信事業]

㈱ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速から64kbpsまで、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに地域の総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にありますますが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進め

ております。なかでも家庭向け通信サービスにつきましては、昨年9月より戸建向け光ファイバーインターネット接続サービスについて大幅値下げをするとともに、NTT電話回線が不要となる低価格光電話サービスを開始し、インターネットと電話のセットでADSLよりもお得な料金を他事業者に先駆け実現したことにより、多数のお申込をいただき、契約件数は上期末で44万件と、前年同期末に比べ50%増加させることができました。その結果、情報通信事業全体では、売上高は58,627百万円と、前年同期に比べて5,526百万円の増収(+10.4%)となりました。

一方、支出面では、積極的なF T T H販売活動にともなう販売費の増加等により、営業費用は57,369百万円と、前年同期比6,300百万円の増加(+12.3%)となりました。

この結果、営業利益は1,258百万円となり、前年同期に比べて774百万円の減益(38.1%)となりました。

[その他の事業]

総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では住宅を中心とした不動産開発や生活関連サービスにおきまして、それぞれ積極的な事業展開を図っております。

収入面では、総合エネルギー分野におきまして、ガス、L N G等を上期実績で30万トン(天然ガス換算)販売いたしました。また、不動産開発ではオール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなどを備えた高付加価値住宅の普及等を図っており、生活関連サービスにおいても新たなお客さまの獲得が進んでおります。この結果、その他の事業全体でのグループ外への売上高は64,451百万円と、前年同期に比べて4,688百万円の増収(+7.8%)となり、売上高合計は162,292百万円と、前年同期に比べて15,679百万円の増収(+10.7%)となりました。

一方、支出面では、ガス事業において原油価格が高水準で推移していること等により、営業費用は153,458百万円と、前年同期に比べて6,058百万円の増加(+4.1%)となりました。

この結果、前年同期に比べて9,621百万円の増益となり、当中間期は8,833百万円の営業利益を確保することができました。

以上の結果、各セグメントの営業利益の合計額からセグメント間の内部取引により発生した損益の額を消去した営業利益は、前年同期に比べて61,650百万円減益(22.5%)の212,769百万円となりました。

中間経常利益

営業外収益は6,472百万円と、前年同期に比べて9,714百万円の減少(60.0%)となりました。これは、前年同期に電源開発株式会社の株式を売却したことなどによるものであります。この結果、売上高と合わせた中間経常収益合計は1,283,322百万円と、前年同期に比べて55,237百万円の減収(4.1%)となりました。

営業外費用では、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により、支払利息を32,706百万円と、前年同期に比べて9,815百万円削減(23.1%)できたことなどにより、前年同期に比べて4,405百万円減少(8.4%)の48,272百万円に抑えることができましたが、営業費用と合わせた中間経常費用合計は1,112,353百万円と、前年同期に比べて11,721百万円の増加(+1.1%)となりました。

以上の結果、中間経常利益は170,969百万円と、前年同期に比べて66,959百万円の減益(28.1%)となりました。

中間純利益

当中間期は出水率が90.6%と濁水であり、電気事業法の規定に基づき、濁水準備引当金を5,222百万円取崩しました結果、当中間期の税金等調整前中間純利益が176,191百万円と、特別損失を計上した前年同期に比べて22,940百万円の増益（+15.0%）となりました。ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主利益を加減した中間純利益は、109,375百万円と、前年同期に比べて38,175百万円の増益（+53.6%）となりました。

生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別		平成17年度上半期 (平成17年4月～平成17年9月)	平成16年度上半期 (平成16年4月～平成16年9月)	前年同期比(%)
発 受 電 電 力 量	自 社			
	水 力 発 電 電 力 量	9,053	10,120	89.5
	火 力 発 電 電 力 量	18,581	19,554	95.0
	原 子 力 発 電 電 力 量	31,782	30,163	105.4
	他 社 受 電 電 力 量	16,809	16,490	101.9
		378	323	117.1
	融 通 電 力 量	7,744	9,131	84.8
	459	1,438	32.0	
	揚水発電所の揚水用電力量	2,604	2,387	109.1
	合 計	80,529	81,311	99.0
損 失 電 力 量 等		6,277	6,704	93.6
販 売 電 力 量		74,252	74,607	99.5
出 水 率 (%)		90.6	107.2	-

- (注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成17年度上半期110百万kWh、平成16年度上半期118百万kWh)を含んでいる。
 4. 平成17年度上半期出水率は、昭和49年度上期から平成15年度上期までの30力年平均に対する比である。平成16年度上半期出水率は、昭和48年度上期から平成14年度上期までの30力年平均に対する比である。
 5. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【販売実績】

契約高

種 別		平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	前年同期比(%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	11,998,417	11,873,647	101.1
	電 力	1,221,106	1,250,411	97.7
	計	13,219,523	13,124,058	100.7
契約電力 (kW数)	電 灯	6,429,436	5,566,222	115.5
	電 力	8,926,195	9,300,083	96.0
	計	15,355,631	14,866,305	103.3

- (注) 1. 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。
 2. 平成16年9月30日現在の需要家数と契約電力は、平成17年4月1日以降の自由化対象である契約電力50kW以上のお客さまを除いているため、昨年の中間決算短信に記載した数値とは異なる。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成17年度上半期 (平成17年4月～平成17年9月)	平成16年度上半期 (平成16年4月～平成16年9月)	前年同期比(%)
販 売 電 力 量 (百万kWh)	電 灯	23,257	23,024	101.0
	電 力	50,995	51,583	98.9
	計	74,252	74,607	99.5
	他 社 販 売	378	323	117.1
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	471,113	487,669	96.6
	電 力	682,759	716,693	95.3
	遅収加算料金	1,534	1,622	94.6
	計	1,155,408	1,205,985	95.8
	他 社 販 売	3,252	2,355	138.1

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
 2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
 3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。
 4. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

		平成17年度上半期 (平成17年4月～平成17年9月)	平成16年度上半期 (平成16年4月～平成16年9月)	前年同期比(%)
融通電力量 (百万kWh)		459	1,438	32.0
同上販売電力料(百万円)		3,917	11,268	34.8

利益配分

当社の単独決算における当中間期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、前中間期と同じく1株につき25円とすることといたしました。

財政状態の分析

キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、積極的な販売の促進と安全確保を最優先とした上での経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、本年4月に実施した電気料金の引下げの影響等により、電灯電力料収入は減少したものの、前年同期に実施した関係会社の再編に伴う退職金の清算等による一時的な支出が減少したことなどから、前年同期に比べて収入が38,065百万円増加（+13.2%）し、327,190百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期に保有有価証券の一部を売却したことの影響により、投融資の回収による収入が減少したことなどから、前年同期に比べて支出が17,128百万円増加（+12.5%）し、153,939百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、下期に予定している法人税等の支払や原子力バックエンドの外部拠出などの資金需要に備えつつ、上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー173,251百万円を、有利子負債の削減や自己株式の取得に充てたことの結果、前年同期に比べて支出が72,073百万円減少（-41.9%）し、100,115百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年度末に比べて73,171百万円増加（+107.8%）の141,069百万円となりました。

（キャッシュ・フロー指標）

	平成17年度 中間期	平成16年度 中間期	平成16年度
株主資本比率	25.2%	23.7%	24.0%
時価ベースの株主資本比率	33.7%	26.0%	29.5%
債務償還年数	-	-	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	9.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1.いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2.利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

3.中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、主たる事業である電気事業の営業キャッシュ・フローの季節差が著しいことから、記載していない。

資産・負債・資本の状況

[資産の状況]

主に電気事業において、安全を最優先としつつ、資産効率の向上を目指し、新規工事を厳選するとともに、工事施工時期や施工範囲の見直しなどを進めたことから、設備投資額は111,742百万円と、前年同期に比べて3,879百万円削減（3.4%）し、当中間期の減価償却費（196,438百万円）を大きく下回る投資額に抑えることができた結果、固定資産は、前年度末に比べて79,357百万円の減少（1.2%）となりました。一方、流動資産は、当中間期は金利が低位に推移したことから、下期の資金需要に備えた資金調達を実施したことにより、現金及び預金が増加したため、前年度末に比べて150,838百万円の増加（+41.9%）となりました。

この結果、総資産は6,929,353百万円と、前年度末に比べて71,481百万円の増加（+1.0%）となりました。

[負債の状況]

設備投資の抑制などにより創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に優先的に充当した結果、有利子負債残高は3,431,431百万円と、前年度末に比べて58,432百万円削減（1.7%）できました。

この結果、負債合計は5,179,300百万円と、前年度末に比べて25,068百万円の減少（0.5%）となり、着実に財務体質の強化を図ることができました。

[資本の状況]

期末配当金の支払いや、自己株式の買受けを実施したことによる減少はあるものの、中間純利益の計上や株式の時価上昇等によるその他有価証券評価差額金の増加により、資本合計は1,743,209百万円と、前年度末に比べて96,523百万円の増加（+5.9%）となりました。こうした資本の増加に加え、設備投資の抑制等による固定資産の圧縮や有利子負債の削減を推進した結果、株主資本比率は25.2%と前年度末に比べて1.2%向上させることができました。

この結果、1株当たりの株主資本は1,869円50銭と、前年度末に比べて119円85銭の増加となりました。

なお、昨年4月に引き続き本年4月には、株主利益の増進と資本効率の向上を図るとともに、市場における当社株式の需給状況を改善することを目的として、買受株数836万株、総額17,312百万円にて自己株式の買受けを実施いたしました。買受けた自己株式については、今後の経営環境の変化などに応じて、消却も含めて機動的に活用できるようにするため、当面は金庫株として保有することとしております。

(2) 通期の見通し

電気事業におきましては、夏場前半の気温が前年に比べ低く推移し、冷房需要が減少したことや、電力自由化拡大に伴う競争の激化が予想されることなどから、総販売電力量は、対前年比1.6%減の1,426億kWhと想定しております。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信事業では、(株)ケイ・オプティコムを中核会社として、F T T Hの販売促進に重点を置いて取り組み、光インターネット、光電話、光TVの3つのサービスを基本として、F T T Hの魅力を高めながら顧客基盤の拡大を図ってまいります。また、総合エネルギーや生活アメニティなどの各分野におきましても、売上の拡大を図ってまいります。

以上により、連結ベースの売上高は、約2,500,000百万円、経常利益は200,000百万円、当期純利益は125,000百万円程度と見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総 販 売 電 力 量	1 , 4 2 6 億kWh
為 替 レ ー ト (イ ン タ - ハ ン ク)	1 1 2 円 / ド ル 程 度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	5 6 ド ル / バ ル ル 程 度
原 子 力 利 用 率	7 5 . 1 %
出 水 率	9 4 . 2 %

(3) 事業等のリスク

当社グループは、「電気事業」を中心とする当社、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」及びこれらを支える分野で事業を展開する連結子会社66社と持分法適用関連会社1社（平成17年9月30日現在）で構成されており、当中間期の売上高の92.1%を電気事業が占めております。当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成17年11月7日）現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成15年6月に成立し、平成17年4月より施行されました。今般の電気事業における制度改革により、電力会社の送配電部門における行為規制や会計分離、中立機関の創設、卸電力取引所の創設、振替供給料金の廃止等がすでに実施され、電力自由化範囲については、全ての高圧のお客さまに対象範囲が拡大されました。

なお、原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で、不確実性を伴うが、平成17年10月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行されたことにより、再処理施設解体費用などこれまで未確定であったバックエンド費用についても対象に含まれることとなり、リスクが軽減されました。ただし、当面利用可能となる再処理能力を超えて発生する使用済燃料は中間貯蔵することとされ、その処理の方策については、日本原燃（株）六ヶ所再処理工場の運転実績、高速増殖炉及び再処理にかかる研究開発の進捗状況等を踏まえて平成22年頃から検討を開始するとされております。この中間貯蔵分等、未だ必要となる措置が検討されていないものについては、その検討結果によって、将来的に再処理等の費用を負担する可能性があります。

電気事業以外の事業については、グループ一体となって持続的な成長に向けた取り組みを進めていますが、各事業分野において、他事業者との競争に直面しております。

以上のような制度改革や競争の激化など、当社グループを取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格や外国為替相場等の動向によって燃料費は変動いたします。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格が一定水準を超えて上昇した場合には電気料金を引き上げることが可能であることから、当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

金利変動について

当社グループ（連結）の有利子負債残高は、平成17年9月末時点で、3,431,431百万円（総資産の49.5%に相当）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の95.0%（3,259,955百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しております。また、財務体質強化のために有利子負債残高の削減にも取り組んでいることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

操業トラブルについて

自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備形成・保全を行うとともに、事故等を起こさないため、安全の確保を最優先とした事業運営の徹底に取り組んでおります。特に、原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策を確実に実施してまいります。

個人情報の管理について

当社グループが保有するお客さま等の個人情報については、個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、個人情報保護法を踏まえた社内ルールの整備や従業員教育を実施し、個人情報の厳正な管理に努めております。